

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,094,822	6,516,727	36,653,066
経常利益又は経常損失() (千円)	767,776	106,771	2,097,245
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	570,999	198,951	743,060
純資産額(千円)	20,177,562	21,197,403	19,034,501
総資産額(千円)	40,722,460	48,985,774	46,951,902
1株当たり純資産額(円)	918.07	896.07	856.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失()(円)	26.87	9.16	34.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.63	-	34.22
自己資本比率(%)	48.6	42.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,104,192	1,278,116	2,699,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	936,780	376,054	8,692,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,243,935	1,213,334	6,686,100
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	6,584,725	8,392,612	5,410,576
従業員数(人)	4,312	3,628	4,070

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
連結子会社 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司	中国上海市	千中国元 5,797	太陽電池関連事業	70.4 (70.4)	

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当第1四半期連結会計期間において、次の子会社が事業を停止し実体がなくなったため、連結対象から除外しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
TERMOTEK USA, LLC	米国カリフォルニア州	千米\$ 100	装置関連事業	60.0 (60.0)	

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,628
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が当第1四半期連結会計期間において442名減少したのは、主に中国子会社で事業全般に渡り製造人員の削減を行った為です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	177
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,217,364	78.1
太陽電池関連事業	2,368,031	124.7
電子デバイス事業	651,609	46.0
CMS事業	957,112	44.9
合計	6,194,116	74.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,192,415	60.8	1,156,383	53.2
太陽電池関連事業	2,865,015	97.6	3,714,847	67.1
電子デバイス事業のうち受注生産品目	56,934	35.5	2,899	16.7
CMS事業	942,091	43.6	276,916	54.4

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,428,132	67.7
太陽電池関連事業	2,539,475	133.8
電子デバイス事業	690,087	47.7
CMS事業	859,030	39.7
合計	6,516,727	71.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コバレントマテリアル(株)	1,062,835	11.7	-	-

4. 当第1四半期連結会計期間の総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、自動車温調シートに使用される、当社グループの製品は、自動車産業における新車販売台数に影響を受ける傾向にあります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日に同社と同契約書を締結いたしました。同契約の概要は以下のとおりです。

< 第1回新株予約権（第三者割当て）行使指定条項付き第三者割当て契約証書の概要 >

(1) 発行する新株予約権： 3,000個

(2) 割当日及び払込期日： 平成21年4月13日

(3) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数：

(種類) 当社普通株式

(数) 3,000,000株（本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株）

(4) 本新株予約権の払込金額： 1個当り金9,357円

(5) 行使に際して払い込むべき額：

当社普通株式1株あたり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。

(6) 譲渡制限：

本新株予約権の譲渡、質入その他の処分（割当先であるUBS AGからその関係会社への譲渡を除く。）については、発行会社の取締役会承認を要する。

(7) 本新株予約権の行使：

行使者は、原則として発行会社の指定する新株予約権数を指定日の翌日から起算して30取引日の期間に行使するものとする。発行会社は、資金需要がある場合に、その範囲でのみ、行使指定できるものとする。

また、発行会社は、当該行使期間及び当該行使新株予約権数を開示するものとする。

(8) 本新株予約権の買取：

発行会社は、平成23年4月13日に残存する本新株予約権のうち同年4月8日時点で行使指定の対象となっていない本新株予約権の全部を本新株予約権1個当り金14,442円の価額で買い取るものとする。

(9) 行使指定の状況：

当社は当該新株予約権の行使指定を、平成21年6月3日に600個（600千株）、平成21年6月15日に800個（800千株）、UBS AG London Branchに対し行い、当第1四半期連結会計期間末日現在、全て行使され、1,423,800千円が払込まれております。

また、平成21年7月6日に800個（800千株）の行使指定を、UBS AG London Branchに対し行い、当四半期報告書提出日現在、全て行使され、813,600千円が払込まれております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における経済環境は、昨年発生した金融危機の影響から実体経済の悪化が深刻さを増し、厳しい事業環境が続きました。当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において設備投資の抑制が続いている他、液晶パネル製造装置などFPD（フラットパネルディスプレイ）関連も、薄型TV等の最終製品が中国市場を中心に回復の兆しを見せたものの、設備投資の再開までには至っておりません。

また、環境意識の高まりから拡大を見せた再生可能エネルギー産業も、金融危機の影響が色濃く残り、欧州を中心に太陽光発電の市場縮小が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のひとつである真空シールが、半導体製造装置及びFPD製造装置向けを中心に大幅に減少致しました。この他、装置関連事業では、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品もメモリー等のデバイスの減産により、大きく落ち込みました。一方、太陽電池関連事業におきましては、シリコン単結晶製造装置及びシリコン多結晶製造装置の受注品の出荷が順調に進み、計画のとおりとなりました。また、電子デバイス事業において、主力の自動車温調シート用のサーモモジュールが、自動車産業での世界的な経営統合や破綻等の影響を受けて減少した他、CMS事業につきましても、受託先の生産調整の影響により減少いたしました。

この結果、連結売上高は65億16百万円（前年同期比28.3%減）となり、利益面では、子会社を含めた役員報酬の削減、製造拠点での一時帰休の継続、従業員賞与削減等による人件費の抑制や棚卸資産の削減に努めて参りましたが、年金資産の時価下落に伴う退職給付費用の増加等により、営業損失は2億37百万円、経常損失は1億6百万円となり、四半期純損失につきましては1億98百万円となりました。

なお、当第1四半期より、当社は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しており、その内容は、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を四半期会計期間末日の直物為替相場から期中平均相場での換算へ変更したものです。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体関連産業は、需要の低迷から設備投資の凍結が続いております。デバイスメーカーの生産調整が継続されており、製造プロセスに使用する消耗品も減少しましたが、足下では底打ちの兆しが見えて参りました。このような市場環境の中、前年同期比で減収となりましたが、概ね計画通りの売上高となりました。売上の減少に伴い利益も前年同期の実績を下回りましたが、売上高同様、計画に沿ったものとなりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

拡大を続けてまいりました太陽電池産業ではありますが、金融危機の影響から急速に市場が収縮し中国市場におけるシリコン製造装置の引合いが減少しました。その後、中国政府からの経済支援策及び太陽光発電プロジェクト投資に大型補助金支給の発表があり、足下の引合いは増加に転じており、受注残につきましても出荷は順調に進んでおります。太陽電池用シリコン製品や単結晶製造装置に使用される石英坩堝の販売が大幅に増加したことで、当事業セグメントの売上高は前年同期を上回りましたが、新型のシリコン結晶製造装置及び顧客仕様に沿ったシリコン結晶製造装置の開発費用など先行投資が負担となった他、シリコン製品の原材料であるポリシリコンの価格急落に伴う製品価格下落の影響もあり、利益は前年同期対比で減少しました。尚、当該事業は当事業セグメントの中で高い利益率を実現しております。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、世界的な自動車産業の低迷から、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が、最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響を受け、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

各地域において、主に半導体関連における設備投資抑制の影響を受け、売上、営業利益共に前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,033百万円増加し48,985百万円となりました。これは主に流動資産・有形固定資産の増加によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ129百万円減少と大きな変動はなく27,788百万円となりました。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,162百万円増加し21,197百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,982百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には8,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失が170百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の減少等により、営業活動の結果得られた資金は1,278百万円（前年同四半期比173百万円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は376百万円となりました。これは主に定期預金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は1,213百万円（前年同四半期比30百万円減）となりました。これは主に株式の発行によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,214,322	24,027,322	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	23,214,322	24,027,322	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.6.26～平成21.8.31
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,017
新株予約権の行使期間	平成21.4.14 ~ 平成23.4.13
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,026.357 資本組入額 514
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 発行日以降、行使価額の調整を行う場合には、割当株式数を以下の算式により調整する。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

2. 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、次に定める算式により行使価額をそれぞれ調整する。調整により生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付請求できる新株予約権を発行または付与する場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～平成21年6月30日 (注)	1,416,900	23,214,322	726,460	8,274,044	726,460	6,978,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、UBS証券会社から平成21年6月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月23日現在で2,231,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、UBS証券会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユービーエス・エイ・ジー
住所 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング
保有株券等の数 株式 2,231,400株
株券等保有割合 9.00%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,701,200	217,012	-
単元未満株式	普通株式 2,922	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,797,422	-	-
総株主の議決権	-	217,012	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,220	1,097	1,199
最低(円)	969	991	1,022

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,620,118	2 7,675,121
受取手形及び売掛金	7,324,687	7,899,627
商品及び製品	1,464,496	1,468,838
仕掛品	1,511,443	1,907,744
原材料及び貯蔵品	3,307,099	2,593,871
その他	1,815,354	2,667,450
貸倒引当金	53,525	64,455
流動資産合計	24,989,675	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,775	5,271,192
機械装置及び運搬具(純額)	5,428,803	5,513,458
工具、器具及び備品(純額)	2,834,261	2,594,276
土地	2,802,835	2,817,498
リース資産(純額)	22,746	24,400
建設仮勘定	1,560,643	1,054,039
有形固定資産合計	1 18,043,065	1 17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,368,948	2,399,207
その他	1,090,836	1,025,965
無形固定資産合計	3,459,785	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,548,444	2,151,350
貸倒引当金	55,197	47,684
投資その他の資産合計	2,493,247	2,103,666
固定資産合計	23,996,098	22,803,703
資産合計	48,985,774	46,951,902

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,168,546	5,386,321
短期借入金	7,623,885	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	4,014,552	3,480,595
未払法人税等	122,332	189,795
賞与引当金	120,753	93,856
製品補償引当金	260,157	263,000
その他	3,298,805	2,734,109
流動負債合計	19,609,034	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	7,016,887	5,918,615
退職給付引当金	115,699	47,485
役員退職慰労引当金	62,498	60,748
その他	834,250	756,410
固定負債合計	8,179,336	6,883,259
負債合計	27,788,371	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,274,044	7,547,583
資本剰余金	8,875,956	8,149,495
利益剰余金	3,836,936	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	20,900,639	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,423	68,043
為替換算調整勘定	286,005	1,256,129
評価・換算差額等合計	182,582	1,324,172
新株予約権	14,971	-
少数株主持分	464,374	451,046
純資産合計	21,197,403	19,034,501
負債純資産合計	48,985,774	46,951,902

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,094,822	6,516,727
売上原価	6,294,253	4,884,135
売上総利益	2,800,568	1,632,592
販売費及び一般管理費	1,772,033 ₁	1,870,103 ₁
営業利益又は営業損失()	1,028,534	237,511
営業外収益		
受取利息	26,403	43,085
為替差益	-	200,645
その他	53,880	60,178
営業外収益合計	80,284	303,909
営業外費用		
支払利息	100,124	125,130
為替差損	180,703	-
その他	60,215	48,039
営業外費用合計	341,042	173,169
経常利益又は経常損失()	767,776	106,771
特別利益		
投資有価証券売却益	10,759	-
固定資産売却益	7,553	3,355
持分変動利益	63,796	-
その他	251	-
特別利益合計	82,360	3,355
特別損失		
固定資産処分損	15,599	16,257
投資有価証券評価損	-	44,104
その他	45,090 ₂	6,278
特別損失合計	60,689	66,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	789,447	170,057
法人税等	220,462	36,155
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	206,212
少数株主損失()	2,014	7,261
四半期純利益又は四半期純損失()	570,999	198,951

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	789,447	170,057
減価償却費	582,624	646,843
のれん償却額	3,604	79,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,417	68,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,750
賞与引当金の増減額(は減少)	6,583	24,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,474	7,773
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	2,842
受取利息及び受取配当金	28,558	44,852
支払利息	100,124	125,130
株式交付費	5,073	10,885
為替差損益(は益)	135,125	234,561
持分法による投資損益(は益)	6,696	1,354
固定資産売却損益(は益)	7,553	3,355
固定資産処分損益(は益)	15,599	16,257
投資有価証券売却損益(は益)	10,759	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,104
売上債権の増減額(は増加)	859,753	995,194
たな卸資産の増減額(は増加)	60,149	89,854
仕入債務の増減額(は減少)	1,096,076	1,615,804
その他	34,518	1,494,704
小計	1,807,423	1,519,208
利息及び配当金の受取額	30,368	45,467
利息の支払額	97,340	121,067
法人税等の支払額	636,259	165,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,192	1,278,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	1,178,330
有形固定資産の取得による支出	900,059	752,161
有形固定資産の売却による収入	38,225	66,238
投資有価証券の取得による支出	302	25,275
投資有価証券の売却による収入	40,313	-
子会社株式の取得による支出	52,875	4,937
貸付けによる支出	-	28,950
その他	62,082	57,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	936,780	376,054

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,338,255	1,559,310
長期借入れによる収入	468,871	2,497,040
長期借入金の返済による支出	883,693	921,355
リース債務の返済による支出	-	13,320
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	324,560	1,428,935
少数株主からの払込みによる収入	255,617	-
配当金の支払額	254,598	260,726
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,935	1,213,334
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,123,136	2,982,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,584,725	8,392,612

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、新たに上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 また、TERMOTEK USA, LLCは事業を停止し実体がなくなったため、連結対象から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。 これにより従来の方と比較し、売上高は109,538千円減少し、営業損失は10,826千円、経常損失は16,361千円及び税金等調整前四半期純損失は13,398千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当該第1四半期連結累計期間より新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,351,515千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、12,312,958千円 であります。
2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。	2.担保資産
預金 1,227,506千円	預金 2,337,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料及び手当 604,550千円	従業員給料及び手当 555,950千円
賞与引当金繰入額 41,663千円	賞与引当金繰入額 30,800千円
2.子会社増資差額であります。	2.

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連 結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であ ります。	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 9,620,118
	預入期間が3か月を超える定期預金 1,227,506
	現金及び現金同等物 8,392,612

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,214,322株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,344株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,600,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 14,971千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	12	平成21年3月31日	平成20年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が1,416,900株、資本金726,460千円、資本準備金726,460千円、それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において発行済株式数が23,214,322株、資本金が8,274,044千円、資本準備金が6,978,970千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,586,953	1,898,370	1,445,365	2,164,131	9,094,822	-	9,094,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	351,513	148,255	-	-	499,768	(499,768)	-
計	3,938,467	2,046,626	1,445,365	2,164,131	9,594,591	(499,768)	9,094,822
営業利益	442,900	362,369	120,325	119,936	1,045,531	(16,997)	1,028,534

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,132	2,539,475	690,087	859,030	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325,529	23,630	-	-	349,159	(349,159)	-
計	2,753,662	2,563,106	690,087	859,030	6,865,887	(349,159)	6,516,727
営業利益又は営業損失()	382,789	262,372	51,416	50,263	222,097	(15,414)	237,511

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、装置関連事業事業で17,322千円、電子デバイス事業で6,377千円それぞれ減少しております。

当第1四半期累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業事業で48,989千円、太陽電池関連事業で43,520千円、電子デバイス事業で19,256千円、CMS事業で8,651千円減少し、消去又は全社で10,878千円増加、営業利益は、装置関連事業事業で854千円、太陽電池関連事業で13,089千円、電子デバイス事業で961千円減少し、CMS事業で376千円、消去又は全社で3,701千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,302,133	3,328,666	2,464,021	9,094,822	-	9,094,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,425,577	3,244,766	19,451	4,689,795	(4,689,795)	-
計	4,727,711	6,573,433	2,483,472	13,784,617	(4,689,795)	9,094,822
営業利益	246,702	608,072	141,962	996,736	31,798	1,028,534

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,695,240	2,351,068	1,470,418	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	675,075	1,861,081	21,257	2,557,414	(2,557,414)	-
計	3,370,315	4,212,149	1,491,676	9,074,141	(2,557,414)	6,516,727
営業利益又は営業損失（ ）	447,558	145,012	8,746	311,292	73,780	237,511

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で23,700千円減少しております。

当第1四半期累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2．（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで119,585千円、欧米で49,841千円減少、消去又は全社で59,888千円増加し、営業利益は、アジアで10,492千円、欧米で143千円、消去又は全社で192千円減少しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	・海外売上高(千円)	3,464,140	2,464,021	5,928,162
	・連結売上高(千円)	-	-	9,094,822
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.1	27.1	65.2

区分		アジア	欧米	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	・海外売上高(千円)	2,379,009	1,471,278	3,850,287
	・連結売上高(千円)	-	-	6,516,727
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.5	22.6	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.07円	1株当たり純資産額	856.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.87円	1株当たり四半期純損失金額()	9.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	570,999	198,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	570,999	198,951
期中平均株式数(千株)	21,343	21,719
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	195	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日に新株予約権3,000個（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数：1,000株）を発行しており、その概要は3 [経営上の重要な契約等] に記載しております。

当該新株予約権の行使指定の状況は：

当第1四半期連結会計期間末日現在の当該新株予約権の残数は1,600個(1,600千株)であり、当社は、平成21年7月6日に800個(800千株)の行使指定をUBS AG London Branchに対し行い、当四半期報告書提出日現在、全て行使され、813,600千円が払込まれております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。